

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：茨城県
農業委員会名：行方市農業委員会

I 農業委員会の状況（令和2年4月1日現在）

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	3,040	3,450				6,490
経営耕地面積	2,429	2,423	2,403	17	3	4,852
遊休農地面積	0	131	131	0		131
農地台帳面積	3,371	4,213				7,584

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	3,239
自給的農家数	861
販売農家数	2,378
主業農家数	871
準主業農家数	321
副業的農家数	1,186

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	4,266
女性	2,061
40代以下	347

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	407
基本構想水準到達者	266
認定新規就農者	16
農業参入法人	1
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3年 9月 1日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	18
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	3
40代以下	—	0
中立委員	—	0

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	16	16	13

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,490 ha	1,932 ha	29.77%
課 題	担い手の高齢化や減少による借り手不足が課題となっている。 また、分散した農地の連たん化による集積・集約化を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1,952 ha	2,164 ha	232 ha	110.86%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員1人0.5haの集積を目指し啓発する。 「農委だより」により制度・集積補助金のPRを行う。(6月・12月) 利用意向調査を実施し中間管理事業を推進する。
活動実績	1. 4月に集積補助金制度周知のためチラシを全戸に配布した。 2. 11月に利用意向調査を実施し、農地中間管理事業を活用する意向があるか確認し、農地中間管理機構へ通知した。 3. 人・農地プランの実質化に向けた意見交換会を実施(2月)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標としては妥当である。
活動に対する評価	農地利用集積補助金制度の周知を図り中間管理事業等の推進する。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	1経営体	2経営体	1経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.55ha	1.57ha	0.57ha
課 題	農林水産課・普及センター等関係機関と連携し、新規就農者を支援する必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1 ha	0.68 ha	68%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農林水産課・普及センターと連携し、新規就農を検討している方に対し利用権による農地の貸借等について、随時相談を行う。
活動実績	新規就農に当たり、農林水産課と協議し農地の権利設定に協力した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	親元就農される方が多く、新規参入者の目標としては妥当である。
活動に対する評価	新規参入者の農地の権利取得についての相談業務を推進する。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6,490 ha	131 ha	2.02%
課 題	農業従事者の高齢化、担い手不足や農産物価格の低迷等により条件の悪い農地が遊休農地となっている。遊休農地の把握及び解消に向け所有者等に対して指導する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
20 ha	3.2 ha	16.00%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
活動計画	農地の利用状況調査	34 人	7月～8月	9月～11月
	調査方法	1 管内全域を調査区域とし道路等からの目視による巡回調査を一斉に実施 遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、地図等に記録 2 旧市町村等の区域ごとに、担当の農業委員を定めて調査		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		34 人	7月	9月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～1月	調査結果取りまとめ時期	12月～1月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 191筆	調査数: 一筆	調査数: 一筆
		調査面積: 20ha	調査面積: 一ha	調査面積: 一ha
	その他の活動	農業委員、農地利用最適化推進委員による日常的な農地パトロールを実施。		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標面積としては妥当である。
活動に対する評価	利用状況調査により早期に遊休農地を把握し、農地利用意向調査を実施・指導を行うことにより、農地の有効利用を推進する。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6,490 ha	1 ha
課 題	農地の違反転用や廃棄物不法投棄防止について対策を講じる。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
1 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	○違反転用の是正指導・違反転用者に対し是正指導を行う。 ○違反転用発生防止に向けた取り組み 市内全域の農地パトロールの実施(2月)
活動実績	6月発行の「農委だより」により農地転用申請について広報啓発を行った。 随時、違反転用者に対し是正指導を行った。2月に農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	違反転用発生防止のため、広報啓発・早期発見・指導を引き続き推進する。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 127件、うち許可 127件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、複数の農業委員及び事務職員で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	－			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	－			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置	－			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 18日	処理期間(平均)	18日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務

(1年間の処理件数: 115件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	複数の農業委員及び事務職員による書類審査及び現地調査を実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 18日	処理期間(平均)	18日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	20 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	15 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	15 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	10 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	5 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	再度、催告する(電話・訪問等)
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 353件 公表時期 令和2年 4月
		情報の提供方法:ホームページと市報で公表。
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 451件 取りまとめ時期 令和2年 3月
		情報の提供方法:事務局窓口において情報提供。
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 7,554ha
		データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、毎月更新。
		公表:事務局窓口において公表。
	是正措置	—

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局において閲覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	提出先:行方市 意見の概要 (1) 農地保全と有効利用対策について (2) 担い手・経営政策の強化について (3) 農業委員会組織対策について (4) 基本農政の確立対策について
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している